

MISSION: INVISIBLE

見えない危険を、見える安心に



目次

事業と戦略

経営理念	1
社長メッセージ	2
中期経営計画	6
価値創造のあゆみ	10
価値創造プロセス	12
機種別の営業概況	14
主要製品紹介	15

経営を支える基盤

ステークホルダーエンゲージメント	16
環境への取り組み	18
社会への取り組み	20
健康経営	22
品質への取り組み	23
取締役紹介	24
コーポレート・ガバナンス	26

財務情報

財務分析	28
11ヵ年財務・非財務データ	30
国内・海外ネットワーク	32
会社情報	33

編集方針

理研計器は、「持続可能な開発目標(SDGs)」を意識した経営を推進しています。あらゆるステークホルダーの皆さまとの良好なつながりの中においてESGの重要性は年々高まり、意識せずに企業価値を向上させることはできないと考えています。この当社の価値観をステークホルダーの皆さまにお伝えすることで、ステークホルダーの皆さまとの対話のきっかけとするべく、統合報告書を発行することにしました。

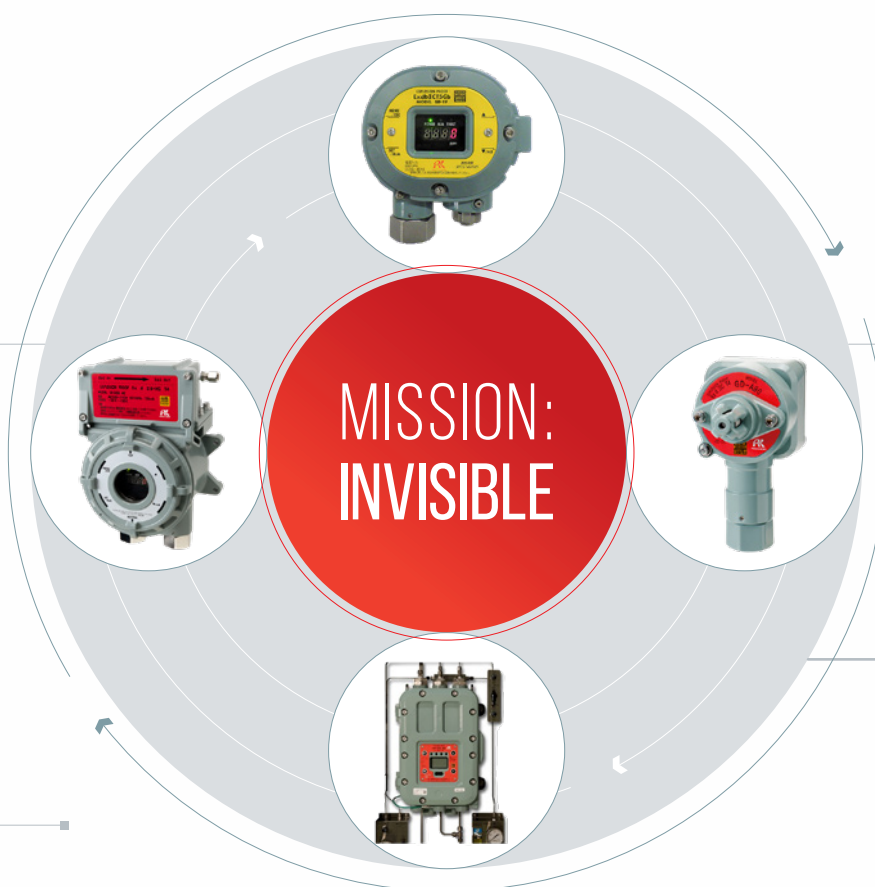
経営理念

理研計器グループは「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献します。



ロゴマークに込めた想い


創立70周年(2009年3月15日)を機に、RIKEN KEIKIの頭文字“RK”をモチーフにして、今後も産業防災のニーズに迅速に応えるという決意を込めて変更いたしました。



将来見通しに関する記述

本報告書で述べる当社の将来に関する記載は、現時点で知りうる情報を基に作成したものです。世界経済、為替レートの変動、業界の市況、設備投資の動向など、当社の業績に影響を与えるさまざまな外部要因がありますので、本報告書の記載内容とは異なる場合がございます。

社長メッセージ



理研計器グループは
「人々が安心して働ける環境づくり」を
永久のテーマとして
社会の発展に貢献します。

代表取締役社長
松本 哲哉

2023年3月期を振り返って

2023年3月期は、ロシア・ウクライナ紛争によるエネルギー価格の高騰、為替相場の激変に加え、半導体不足によるサプライチェーンの混乱が続きました。このような環境変化にあって、当社はお客さまのニーズに的確に応えるべく、品質、コスト、納期の維持向上に努めるとともに、特に海外市場については北米子会社の完全子会社化や、人員を積極的に派遣するなど、シェア拡大や体制の充実を図りました。また、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティに関する課題にも積極的に取り組み、SDGs、脱炭素を意識した開発・生産・販売・アフターメンテナンスサービス活動に努めた結果、増収増益を達成することができました。

当社の売上構成は、製品販売に加えアフターメンテナンスサービスに支えられて、安定した収益を創出しています。また、取引業界も半導体をはじめ、石油化学、建設、機械、自動車などに加え官公庁など幅広く、景気変動の影響を受けにくい構造となっています。ただし、近年の激しい環境変化のもとでは、過去の連続性と切り離して将来を考えていかなければ経営の舵取りは難しい状況になっています。その一方で、パンデミックによる巣ごもり需要によってパソコンやスマートフォンの需要が高まり、半導体業界の設備投資拡大に伴い、ガス検知警報機器の需要が高まるといった現象も生まれています。このように環境変化がどの程度の規模およびスピードで企業経営に影響を及ぼすかは、経営者として注視していかなければなりません。加えて、安定的にキャッシュ・フローを創出し、急激な景気変動にも一定期間耐えられる体力を蓄えていく必要があると考えています。

理研計器の価値創造の源泉

私たちは安全を提供する会社として、社会的責任を果たしています。ガス検知警報機器は、幅広い産業の安全な操業を支えています。経営理念に掲げる「人々が安心し

て働ける環境づくり」に徹することが私たちの存在意義であり、創業以来この経営理念をつねに心に留め、その精神を基に事業を推進してきました。「人々が安心して働ける環境づくり」とは、お客さまに製品・サービスを提供することだけに留まらず、私たち自身も安心して働くことのできる職場づくりに努めることも意味します。社員の安全・安定・安心があってこそ、社会に対して安心・安全を提供することができると考えているため、これを今後も追求していきます。また、多様な種類のガスに対応できる検知警報機器を求めらるお客さまのニーズに対しては、お客さまが何を求めているのか、ニーズを的確に把握し製品開発につなげています。お客さまに寄り添う姿勢を徹底することで、ガスおよび周辺機器の安全管理は私たちに相談すれば解決してくれると評価される企業、信頼される企業であり続けたいと思います。

中期経営計画の概要

私たちは、中期経営ビジョンとして、「IoTや脱炭素など持続的な社会の発展とお客さまのニーズに対応し、理研計器グループとして新たな技術開発と海外市場の拡大によって、「人」と「技術」の力で持続的成長を実現するグローバルカンパニーへと進歩する」を掲げています。このビジョン達成のための事業成長戦略として3つの戦略を推進していきます。第一に、国内市場におけるシェア拡大に向けた販売・製品開発の強化です。近年の需要急増に対応する無理のない生産体制構築のため、人財投資・設備投資によりサプライチェーン体制を再構築するとともに、コスト削減に伴う生産性向上による価格競争力の強化を図ります。次に、海外市場においてRKブランドのグローバル展開の推進・強化に加え、海外子会社への本社メンバー派遣を増員するなど体制強化を進めています。これにより、販売スピードと事業エリアの拡大に向け、海外向け製品企画から規格認証までのサイクルを加速し、先手を打って市場開拓に取り組みます。さらに、製品売上の拡大とともに、海外メンテナ



ンス体制も強化していきます。第三に、新領域であるサステナビリティ戦略として、事業環境の変化に対応した新技術開発による市場の創出のため、市場調査など需要情報収集力向上を目指し、組織全体としてマーケティング体制の強化に取り組めます。さらに、業界全体の脱炭素・カーボンニュートラルなど市場要求に基づいた新製品起案力の強化に努めていきます。これらの戦略推進により、競争優位性を確保し、自社ブランドのさらなる拡充、付加価値の向上を実現していく計画です。

人と技術の力で持続的成長を実現

ビジョン達成に向けた人財、特に開発部門の人財確保と育成は私たちにあってきわめて重要な経営課題です。当社に長く在籍し、能力を発揮してもらうことが最も重要であるという考えのもと、職場環境の整備、モチベーションの向上を追求していかなければなりません。当社の85年におよぶ歴史で培ってきた技術の伝承を途切れることなく、つなげていくことも必要です。これまでのOJTや先輩社員の後姿を見て育てるというやり方から、一人ひとりのスキルアップを図る教育体制を整備し計画的に進めていくとともに、評価の視点も見直します。新製品を開発する、プロジェクトを成功させることはもちろん重要です。しかし、新たなテーマに取り組み、新しい価値を社会へ提供しようと挑戦しなければ、新しい市場を開拓することはできません。

新たなことに挑戦し、仮に結果が失敗に終わったとしても、そこに至るまでのプロセスを経験することで人は成長します。したがって、挑戦するプロセスにも目を向け、これを公正に評価することで、社員の挑戦意欲やモチベーションアップにつなげていきたいと考えています。裁量を持たせる、評価する、報酬で報いる、そうしたインセンティブを設けて人財育成に取り組んでいきます。

また、ビジョン達成には、多様な人財の活躍が重要な鍵を握ります。女性の活躍の場は増えていますが、管理職への登用という点にまだ課題があります。開発や企画部門などにはクリエイティブな人財も多く、今後、専門職や管理職へと活躍の場を広げていきたいと考えています。さらに、海外人財やキャリア採用者の中核ポジションへの登用も進めていきます。私たちが持続的成長を遂げるにあたっては、ダイバーシティを意識せずとも、当たり前のこととして経営に取り入れていくことが必要だと考えています。

海外展開による成長力の確保

今後、国内市場に頼って成長を持続させていくのは、大変難しいと考えています。私たちは新たな成長力確保のため、海外展開の強化を図っていきます。ただし、派遣できる人財がすぐに育つわけではないため、現地スタッフの強化を含め、徐々に拡充していく考えです。また、進出先のそれぞれの国のレギュレーションへの対応やRKブランドの認知度向上、海外市場向けの製品ラインアップとそこにマッチした価格設定も進めていきます。従来、海外市場では小型の可搬型製品を中心に展開していたため、メンテナンス人員はそれほど必要ありませんでした。一方、半導体工場や石油化学プラント向けの定置型製品の場合は、取り付けと新品調整、定期的なメンテナンスに人手を必要とします。海外市場で定置型製品を販売するためには、サービスメンテナンスのネットワーク整備に加え、現地の販売店、子会社における人財育成が必要となります。今後、これらの施策を着実に推進し、海外事業の拡大を目指していく計画です。

SDGs達成と企業価値向上を両立

私たちの今後の企業活動にとって、SDGsへの取り組みはきわめて重要です。ただし、一企業でできることは限られているため、例えば省エネや廃棄物削減、再生可能エネルギー由来の電力へ変更するなど、私たちにできることから取り組み、継続していきます。また、各部門の目標にSDGsの取り組みも設定しており、各部門がそれぞれの事業活動において何ができるかを見極め、活動を持続させていきます。例えば、製造部門ではCO₂削減とともに、製造時に使用するガス消費量や使い残し量の削減など、地道な取り組みを継続していきます。

新社長として臨むべきこと

この度、新たに社長に就任した私の経営、そしてリーダーシップに対する想いをお伝えしたいと思います。私が入社した当時の社長は、「明るく元気で朗らかに」というメッセージとともに、「中堅企業に徹する」という考え方を強く表明していました。決断に迷った時や困難な状況に直面した時などに、私はこの言葉を思い出すことがあります。「中堅企業に徹する」というメッセージには、いたずらに規模の拡大を追わず、ガス検知警報機器の分野に特化するという想いが込められています。私たちはこれまで、ガス検知警報機器とその周辺の事業に集中することで成長を遂げてきました。このかつての経営基本方針のもとで半導体分野に着目し、その大きな波に乗ることで持続的成長を遂げることができ、それは今も継続しています。本業に注力することを基本として真摯に事業に取り組むこと、これは私たちが大切にしている変わらぬ理念の一つであり、この想いを受け継ぎ伝えていきたいと考えています。そしてもう一つ、私自身が考えるリーダーシップとは、状況対応型のリーダーです。リーダーとして、つねに柔軟な姿勢と視点を持ち環境変化に対応していきたいと考えています。そして、私の発するメッセージを皆に腹落ちしてもらうよう努めることも大切です。それによって、社員が自主的に判断し行動す

ることで、自立した人材が育っていくと確信しています。私たち経営陣は、その行動を支えていく役割を担っていると考えます。

ステークホルダーの皆さまへ

当社はこの2年間、15%程度の成長率を維持してきましたが、2024年3月期から踊り場に立つと予想しております。今は基盤固めの時期であると認識し、足元をもう一度しっかり見直していきます。5年後あるいは10年後のあるべき姿を見据えて、現在の売上高450億円の体制から次のステージに変化していくという認識のもと、生産体制や開発力、さらに人的資本の拡充について目指していくべきことを検討していきます。本業であるガス検知警報機器の事業に注力することはもちろんですが、その本業とシナジーのある技術分野や市場への事業拡大も視野に入れて、人材に対する投資、設備投資、開発投資、そしてサプライヤーとの関係強化、管理体制全般の点検を実施し、次のステージに備えていきます。それによって力を蓄え、開発から生産、製品メンテナンスまで一貫して遂行できる強みを活かし、自社ブランドでお客さまのニーズに真摯に対応していきます。そして、お客さまに求められる企業であり続けるとともに、持続的に成長していきたいと考えています。ステークホルダーの皆さまには、今後の理研計器にぜひご期待いただきたいと思います。



中期経営計画(2024-2026)

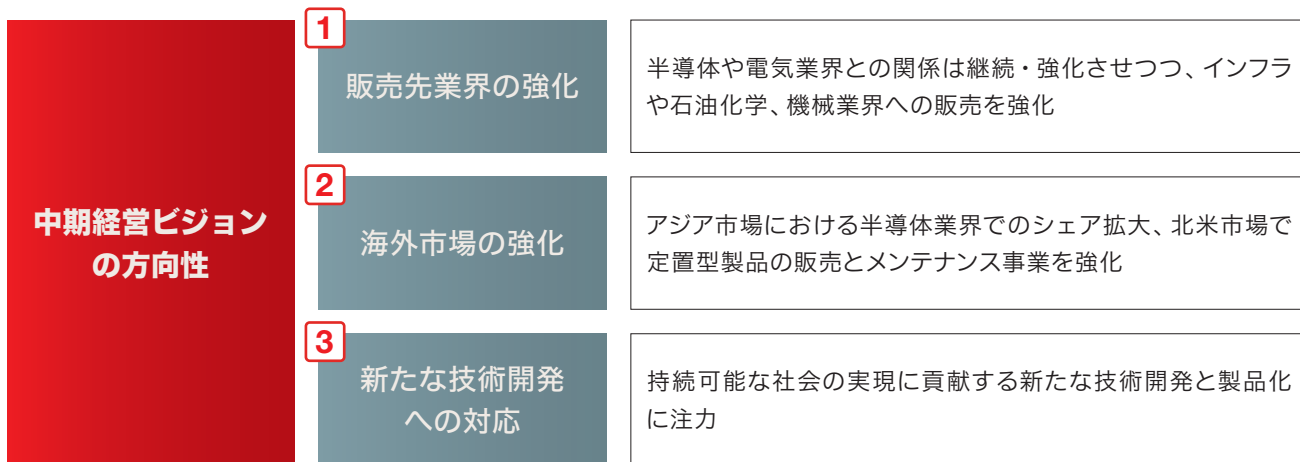
Our Vision — 中期経営計画の概要

当社は、国内市場および海外市場、技術開発の強化の3つを、中期経営ビジョンの柱としています。国内市場では、半導体業界との信頼関係を維持して事業基盤を固め、市場の安定性や成長が見込まれるインフラ業界や石油化学業界、機械業界への販売を強化していきます。海外市場では、

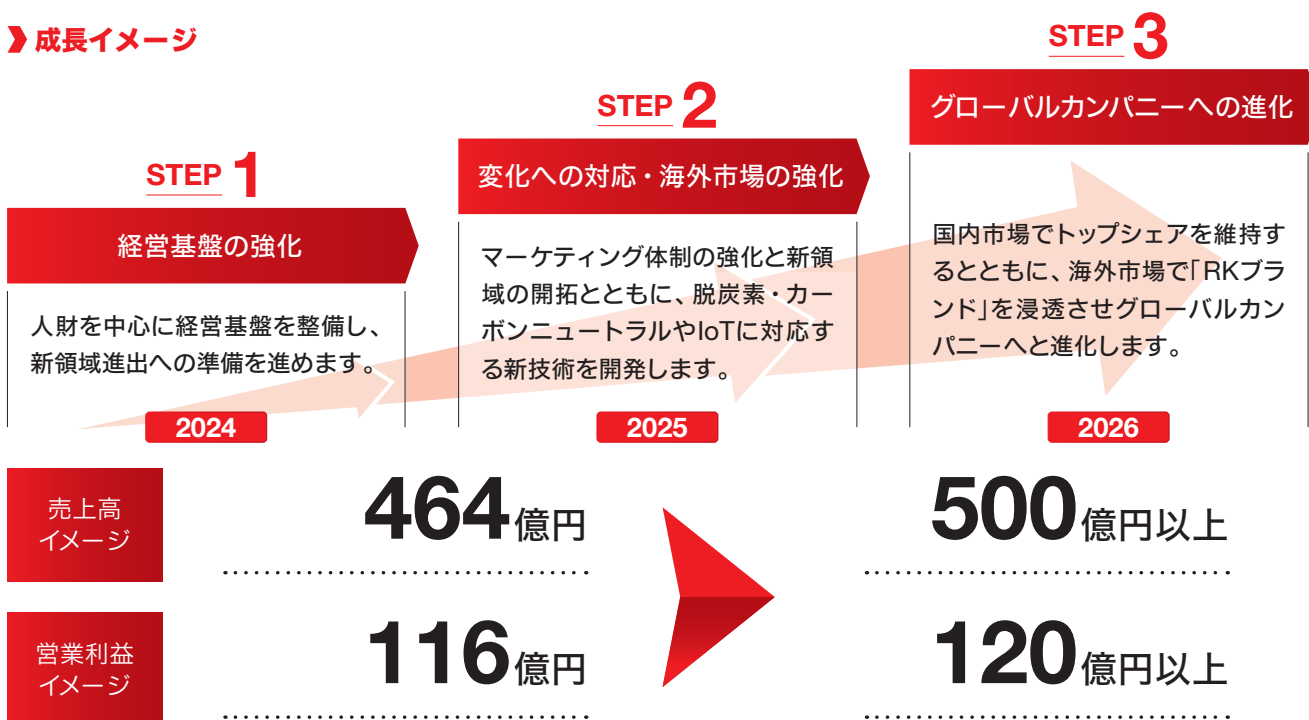
アジア市場における半導体業界向けのシェア拡大、北米と欧州市場への拡販に取り組みます。また、脱炭素やカーボンニュートラルといった時代の要請に応えるべく、基礎開発をはじめとする技術開発と製品化に取り組み、お客さまの安全確保に努めていきます。

中期経営ビジョン

IoTや脱炭素など持続的な社会とお客様のニーズに対応し、理研計器グループとして新たな技術開発と海外市場の拡大によって、「人」と「技術」の力で持続的成長を実現するグローバルカンパニーへと進歩する。



成長イメージ

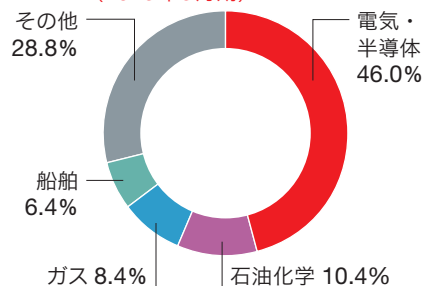


Our Strengths — 理研計器の強み

Our Strength 1

国内半導体業界の市場シェアは約 70%

低濃度ガスを検知するガスセンサを他社に先駆けて開発し、サンプリング装置やタッチパネルなどを組み込んだ計装盤を大手半導体工場へ納入してきました。計装盤を納入することにより、多数のガス検知警報機器のデータを集中管理することが可能となり、他社製品とは差別化された高付加価値製品を提供しています。

業界別売上高構成比率
(2023年3月期)

Our Strength 2

自社開発のガスセンシング技術

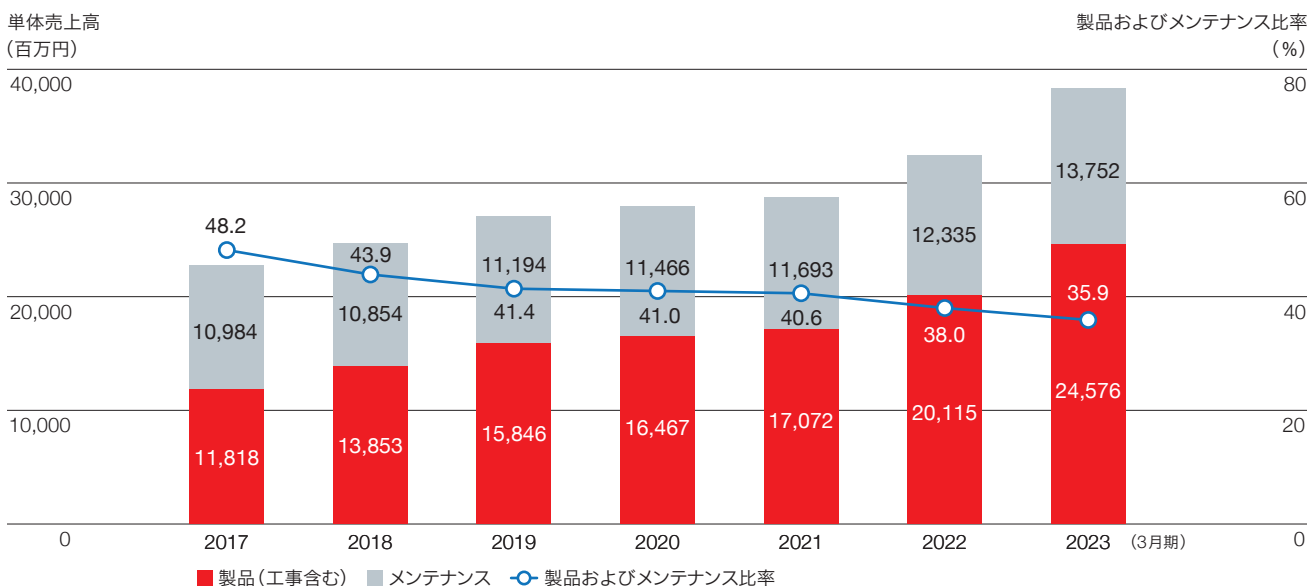
半導体工場で使用される「定電位電解式」や幅広い作業現場で使用される「接触燃焼式」、「光波干渉式」を音速原理と組み合わせで発展させた「オプトソニック原理」など、お客様のニーズに応えることで、センシング技術の開発を続けてきました。また、検知対象ではないガスが大気中に分散するような状況でガスの誤検知を低減させるため、当社の重要なセンシング技術の一つである干渉ガス除去フィルタをセンサの前に設置し、精度の高い検知を実現しています。

Our Strength 3

景気に左右されにくい安定したメンテナンス事業

ガス検知警報機器の使用が長期にわたると検知感度は低下していくことから、製品納入後の定期的なメンテナンスが必要となります。ガス濃度を正確に測定できるか確認し、設定時から乖離が発生している場合に行う校正作業、ガスセンサの交換、ポンプや流量センサ、干渉ガス除去フィルタなど消耗品の定期的な交換を実施します。また、工場の安全管理の観点からも製品メンテナンスは必要のため、安定的な収益が見込まれる事業となっています。

製品・メンテナンス売上高推移



Our Strategy — グループ重点戦略

脱炭素・カーボンニュートラルへの対応、世界的な半導体不足、グローバル市場における輸出や投資規制強化による情勢の不安定化など、製造業を取り巻く環境は常に変化しています。当社では事業環境におけるリスクと機会を正

確に把握し、内部・外部のさまざまな環境変化に柔軟な対応をすることで、お客さまのニーズに応え持続的成長を実現するとともに、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

マクロ環境要因

政治動向

地政学リスクの高まり

半導体不足

原材料価格の高騰

経済動向

先進国経済の停滞

新興国経済の格差拡大

為替相場の変動

社会・環境動向

気候変動への対応

カーボンニュートラル対応

人財の多様化

技術動向

AI、IoTなど技術革新

理研計器の外部環境

製造業全体の市場規模の推移

2017年から2021年までの4年間、日本国内における製造業の事業所数は減少傾向にありました。一方で、製造業の市場規模は、2020年の新型コロナウイルスの影響で変動したものの、今後も安定的に推移することが見込まれています。

半導体業界のエリア別 海外市場規模の推移

デジタル技術の進化に伴い、世界の半導体市場は拡大傾向にあります。特に米国のデジタル技術への投資増加に伴う半導体生産の強化の影響により、米国・欧州での生産が増加しています。

リチウムイオン電池業界の エリア別海外市場規模の推移

グローバル市場におけるリチウムイオン電池の生産量は、2030年まで増加していくことが予測されています。再生可能エネルギー、EVやPHV車などで採用が進んでいることや、価格低下により新たな用途での利用が進む可能性があることが要因としてあげられます。

▶ 目標達成に向けたシナリオ

当社グループの高い技術力を基盤に、3つの成長戦略を推進することで市場拡大を達成し、ガス検知警報機器のグローバルカンパニーとなることを目指します。また、5つの基盤戦略を推進することで経営基盤を強化し、成長戦略を実行し次のステップへと進むための準備を進めます。

2026年3月期 目標

売上高

500億円以上

営業利益

120億円以上

▶ 成長戦略

国内市場戦略

国内市場におけるシェア拡大に向けた販売・製品開発を強化

- 人財および設備への投資を促進し、需要急増に対応できる生産体制を構築
- 生産性のさらなる向上を図り価格競争力を強化

海外市場戦略

RKブランドのグローバル展開の推進・強化

- 海外子会社の人財育成・教育体制を整備
- 海外向け製品の企画から規格認定までのサイクルを早めて市場を開拓
- 製品売上増加とメンテナンス体制の強化

新領域戦略

業界変化に対応した新技術開発による市場の創出

- 市場調査などマーケティング体制の強化
- 脱炭素・カーボンニュートラルなど市場要求に応える新製品の起案力を強化

▶ 基盤戦略

人財戦略

グローバル化に向けた、さらなる人的資本経営の推進

- 「人」を大切にする人的資本経営を推進
- 教育体制を整備し社員のスキルアップと技術力の底上げを図る
- 人材教育や職場環境の整備を通して「人」を中心とした企業成長を実現

サプライチェーン戦略

生産体制とサプライチェーンの再構築

- パンデミックや自然災害時でも安定的に製品が供給できるようBCPを見直し、生産リスクを低減
- 外注先との持続的関係性の構築と、生産キャパシティの見直しも含めてサプライチェーンを再構築

DX 戦略

データの利活用による攻めと守りのDX

- データマネジメント力の向上など「守りのDX」を推進し、品質と生産性のさらなる向上を目指す
- ガス検知警報機器に付帯するデータの利活用など「攻めのDX」により、新たな事業機会を創出

IoT 戦略

モノ売りからサービス提供へ

- 通信技術、アプリ活用、クラウド対応の進化により、サービス提供という新しいビジネスモデルによる収益の創出に挑戦

ガバナンス戦略

グローバルカンパニーとしてのガバナンス体制の見直し

- リスク管理、コンプライアンス遵守、ガバナンス強化、ITセキュリティの向上、海外子会社のガバナンス体制の整備など、グローバルカンパニーとしてのガバナンス機能を強化

価値創造のあゆみ

理研計器株式会社は、戦前の財団法人理化学研究所におけるガス検定器の開発を原点として、1939年に設立しました。創業以来現在に至るまで、ガスという見えない危険から人命と財産を守るための高性能・高品質な製品を提供し続けています。

日本の社会・経済

戦中・戦後の混乱から、復興へ

高度経済成長から石油危機、低成長期へ

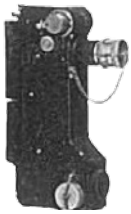
理研計器のあゆみ

創業期

1939年～1959年

『石炭産業に支えられた創業期』

- 炭鉱向けにガス検定器が導入され、当社事業はスタートしました。
- 戦前・戦中の政府による石炭増産策は、戦後も石炭が復興の最重要資材と位置づけられたことで一段と強化され、敗戦後の厳しい状況においても比較的順調に事業を軌道に乗せることができました。



炭鉱の保安強化に活躍した
ガス検定器「12型」
(1949年発売)

成長期

1960年～1985年

『エネルギー革命に伴う事業転換～ 多様な業界への参入～』

- 1961年に東京証券取引所へ株式を上場しましたが、長く日本経済の発展に貢献してきた石炭産業は、新たなエネルギーの台頭により衰退していきました。
- 石油やLPガスという新しいエネルギーへの転換が進む中、当社のガス検定器は、石油化学や自動車、電機、ガス、電力、機械、造船、建設など多様な業界へと販路を広げ、製品ラインナップも拡大していきました。
- 当社製品を導入いただく業界が広がったことにより、今日まで続く黒字経営の礎が築かれました。



接触燃焼式定置型自動
ガス警報器「GP-105」
(1965年発売)

売上高の推移

(百万円)

60,000

40,000

20,000

1939年～1959年

創業期

1960年～1985年

成長期

第2次世界大戦

高度経済成長

0 1939

1950

1960

1970

バブル景気 バブル崩壊後、「失われた20年」へ

安定期

1986年～2010年

『半導体産業におけるプレゼンス確立』

- 産業用ガス検知警報機器の専門メーカーとして、産業防災・保安確保のためのさまざまな製品を産業界に提供し続けてきました。
- 急成長した半導体業界などの電気分野においても当社製品は採用され、毒性ガスを多数扱う半導体生産ライン用として、多種のガス検知警報器を出荷しました。

半導体工場向けガス検知器の製品化に寄与した定電位電解式センサ「ES-23シリーズ」(1987年開発)



変革期

2011年～2023年～未来へ

『産業防災安全の国内リーディングカンパニーから、グローバル企業への飛躍』

- 半導体工場向けのガス検知警報器を中心に、売上は順調に推移しています。
- ガス検知器開発のフロントランナーとして、「見えない危険を、見える安心に」をスローガンに、海外市場への参入拡大も含め、さらなる変化・進化・強化を図っていきます。



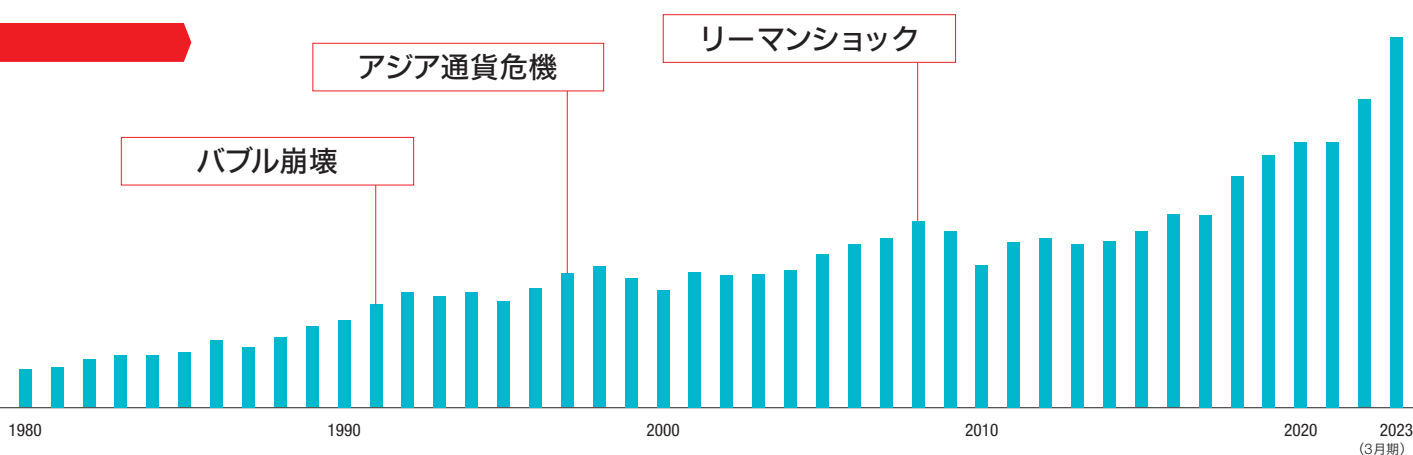
ポータブル
ガスモニター
「GX-3R」
「GX-3R Pro」

1986年～2010年

安定期

変革期

2011年～2023年
(3月期)



価値創造プロセス



機種別製品の概要(アウトプット)

定置型ガス検知警報機器

ガス検知を行うガス検知部と、ガス濃度の指示・警報を行う指示警報部、そこから得られるガス濃度の情報を監視する集中監視システムなどの組み合わせで構成されます。製造過程でガスを使用する工場などに設置され、定期的にガス検知機構が作動し安全を監視しています。

可搬型ガス検知警報機器

作業者が持ち運んだり装着したりすることができる、携帯型の検知器です。定置型とは異なり、移動する作業者の周囲や、危険性のある特定の箇所で検知・測定をすることが可能です。大気中に滞留する可燃性ガス・毒性ガスを早期に検知したり、酸素濃度を管理するなど、ガスに起因するさまざまな事故を未然に防ぎます。

その他測定機器

液化天然ガスやシェールガスなど、さまざまなエネルギー源の燃焼効率/エネルギー効率向上を目指した防爆型熱量計や、大学や研究機関などで需要のある大気中光電子分光装置など、ガス検知器と組み合わせたソリューションから、検知器とは異なる分析装置まで、さまざまな領域の測定機器を扱っています。

価値提供する主な産業界

- 半導体製造・電気 ■ 石油化学
- インフラ(ガス・電力・水道)
- 船舶 ■ 鉄鋼 ■ 自動車

競争力(価格・技術・品質)の強化

販売サービス体制の最適化

コーポレート・ガバナンス

提供する価値

産業基盤を支えるサステナビリティ

- コア・コンピタンスは、見えないガスを計測して見えるようにする技術です。これを用いて産業分野に高品質、長寿命(省エネ)、安価な製品と充実したサービスを広く提供します。それらの製品・サービスをお客さまが採用・使用していただくことにより、安全で安心な環境、エコな環境づくりを推進させることになり持続可能な社会の発展に貢献します。



開発・生産活動におけるサステナビリティ

- 事業活動に伴う廃棄物を、効率性の高い生産活動やリサイクルの推進などを通して低減します。
- 再生エネルギー使用率向上や省エネルギー化による温室効果ガス排出量低減などにより、気候変動への対応に取り組みます。
- 水使用量の削減や排水水質および処理の適正性管理により、水資源の保全に努めます。



よき企業市民であることのサステナビリティ

- 各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とともに事業活動を行い、グローバルに持続可能な社会活動への貢献を推進します。
- お客さまが求める品質・価格・納期に応えることで、社会貢献を推進します。企業価値を持続的に成長させるために、株主・投資家の皆さまとの前向きなコミュニケーションを促進します。従業員は企業の大切な財産であり、従業員が明るく元気で朗らかに働ける職場づくりを推進します。



機種別の営業概況

定置型ガス検知警報機器

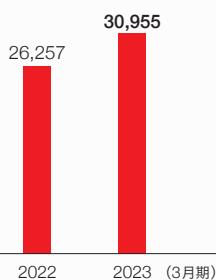
2023年3月期の事業報告

売上高： 30,955 百万円

売上高比率： 68.8 %



GD-70D



主要顧客である国内および東アジア地域の半導体工場、国内の半導体製造装置メーカー向けに、「スマートタイプガス検知部GD-70D」の売上が好調に推移しました。また、中国のリチウムイオン電池製造設備投資が拡大する中、「炉内セフティモニターSD-2500」を中心に、国内のリチウムイオン電池製造装置メーカーならびに中国の同生産工場向けに売上を伸ばしました。さらに、アフターメンテナンスサービスも好調に推移したことなどにより、売上高は前期比17.9%増の30,955百万円となりました。

可搬型ガス検知警報機器

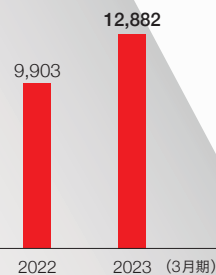
2023年3月期の事業報告

売上高： 12,882 百万円

売上高比率： 28.6 %



GX-3R Pro



世界各地において経済活動が回復基調となったことなどを背景に、可搬型ガス検知警報機器の主力機種である「ポータブルガスモニターGX-3Rシリーズ」は、国内・海外の石油および石油化学、船舶業界向けを中心に売上が増加しました。また、アフターメンテナンスサービスも堅調に推移したことから、売上高は前期比30.1%増の12,882百万円となりました。

その他測定機器

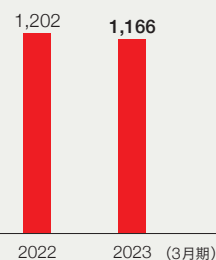
2023年3月期の事業報告

売上高： 1,166 百万円

売上高比率： 2.6 %



OHC-800



薬品・医療業界、船舶業界を中心に、「光波干渉式ポータブルガスモニターFI-8000」が販売を伸ばしました。一方で、前期、機械業界向けに販売が好調に推移した「耐圧防爆構造 光波干渉式ガスモニターFI-900」や、ガス業界や船舶業界を中心に販売を伸ばした「防爆型ガス熱量計OHC-800」の需要が一服したことにより、その他測定機器の売上高は、前期比2.9%減の1,166百万円となりました。

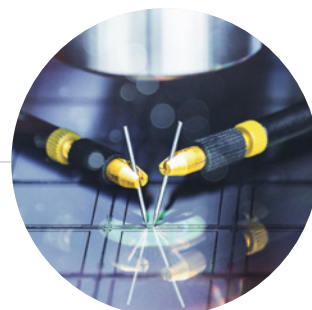
主要製品紹介

▶ スマートタイプガス検知部「GD-70D」



スマートタイプ
ガス検知部 GD-70D

半導体業界が拡大する中、2008年の販売開始より半導体の生産ラインでのスタンダード製品として高く評価され、多くの納入実績があります。複数のセンサ原理に対応する検知部を有し、利便性の向上と機器の小型化を実現しています。



▶ 炉内セフティモニター「SD-2500」



耐圧防爆型炉内
セフティモニター SD-2500

リチウムイオン電池の生産工場向けなどで販売を伸ばしています。耐圧防爆型で、炉内に直接挿入することで排気ダクト内中心部の正確なガス濃度の測定が可能です。コントロールキーを当てるだけのシンプルな操作を実現しています。



▶ スマートタイプガス検知部「SD-1」



可燃性ガス用スマートタイプ
ガス検知部 SD-1

可燃性ガスの検知用として、造船、石油化学、半導体・リチウムイオン電池の生産など多様な現場で稼働しています。さまざまな測定環境、測定レンジのニーズへの対応が可能です。



▶ ポータブルガスモニター「GX-3Rシリーズ」



ポータブル
ガスモニター GX-3R

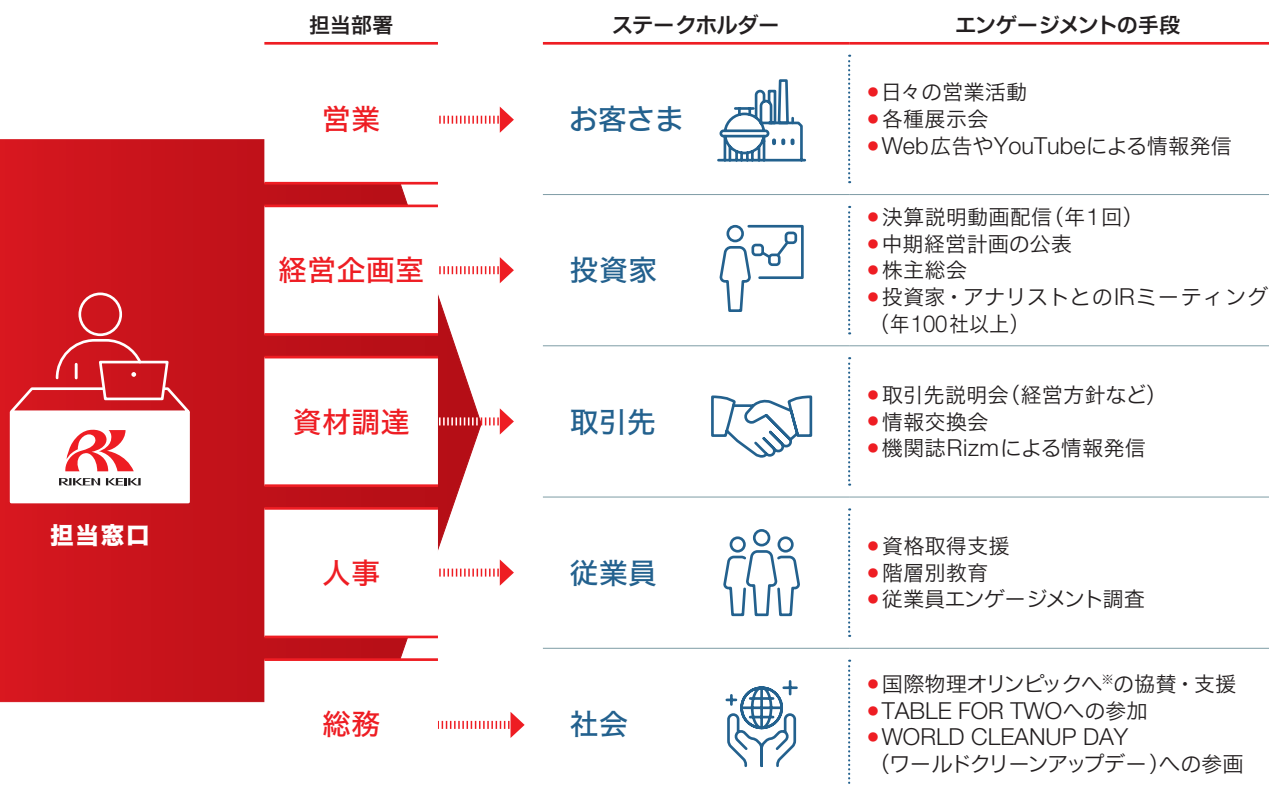
世界最小・最軽量クラスのポータブルタイプのガスモニターで、4成分の測定が可能です。防塵防水構造を備え、屋外での作業にも適しています。同シリーズの「GX-3R Pro」は国内メーカー初のBluetooth搭載型で、専用アプリを使用したスマートフォン連携が可能となっています。



ステークホルダーエンゲージメント

当社は、社会の変化や課題、お客さまのニーズを的確に捉え、お客さまが求める品質・価格・納期に応えることで、社会的責任を果たしています。多様なステークホルダーの皆さまから、当社を理解してもらうと同時に、適切な評価を得るため、積極的なエンゲージメントに取り組んでいます。

企業価値向上に向けたステークホルダーエンゲージメント



※国際物理オリンピックおよびTABLE FOR TWOの概要についてはP20-21をご覧ください。



投資家の皆さまとの対話を通じて企業価値の向上を目指す

これまでの当社IR活動につきましては、投資家の皆さまとの対話を中心としてきました。投資家の皆さまとの対話の中で情報発信に関するご意見を頂くことがあり、改善すべき課題の一つとして検討していました。2022年6月より決算説明動画配信の開始をはじめ、英文決算資料の作成、中期経営計画の公表、IRサイトの大幅リニューアルなど、国内および海外投資家に向けたIR情報の発信を強化しました。地道な取り組みではありますが、IR面談の申し込み数は増加し、直近ではニューヨークや

ロンドンなど海外からの面談申し込みも増加しています。投資家の皆さまは、「将来どの分野が伸びるのか」「どこで収益を得るのか」といった成長ドライバーに対する関心が高く、関連する質問を多く受けます。投資家とのエンゲージメントを通じて得られた課題や意見については、経営にフィードバックし、企業価値向上に向けた重点戦略や経営戦略へ反映することに加えて、決算説明資料などの英文開示を含めた情報発信の改善・強化にも活用していきたいと考えます。



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/ir/>



詳細は当社の採用情報、サステナビリティサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/saiyo/index.html>
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social/humanresource>

課題

取り組み

- 国内既存市場の縮小
- 海外での知名度が低い
- 海外規格への対応

お客さまに高品質な製品とサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献するために、営業活動などを通じてニーズの把握に努めています。また、海外市場の規格に対応するべく、規格対応部署の設置、OHC-800など新たな価値創造やメタネーション関連の新サービスの検討を開始しました。

- 適正な株価形成
- 海外投資家へのアピール
- 資本市場からの適切な評価・支持の獲得

株主・投資家の皆さまに対しては、公平で正確な情報をタイムリーに開示することに努めています。また、中長期的な企業価値の向上を図るべく、IRサイトや開示資料の英文コンテンツの充実や、決算説明動画配信など、建設的な対話の機会づくりにも取り組んでいます。

- 公正な取引関係づくり
- 持続可能な調達の実践
- 気候変動対応：CO₂排出量削減

取引先の皆さまとともに、新しい技術の開発・改善などに取り組んでいます。公平・公正かつ誠実な関係を維持・向上させるべく、法令遵守、社会倫理に従い、気候変動への対応をはじめとするCSR関連テーマについて意識調査や是正・支援活動を実施しています。

- 労働環境の向上／労働安全の推進
- キャリア形成の支援
- 評価／人事制度の整備
- 健康経営の推進

従業員一人ひとりが、やりがいを感じ責任感を持って業務に取り組み、成長し続けることができる企業になることを大切な価値観としています。こうした風土の醸成に向けて、英語学習やリスニング支援など、職場環境・制度の整備に取り組んでいます。

- 地域社会支援、学術支援などの充実

各国・各地域の文化・習慣を尊重し、それぞれの課題解決につながる活動を継続しています。地域社会の皆さまに当社の事業や取り組みをご理解いただきながら、信頼関係を築くことに努めています。



新しい時代の成長を支える人財戦略

当社では、人財育成を中期経営計画の重要な柱の一つと位置づけ、人的資本の高度化を通じた企業価値向上に努めています。変化の時代を勝ち抜くために、中期経営計画の重点戦略に基づき、女性や外国人、キャリア採用の中核ポジションへの登用に注力していきます。

現在、女性の雇用を増やすための採用戦略を推進しており、2030年までに中核ポジションに占める女性従業員の割合を5%以上にするを目標に掲げています。外国籍の従業員については、2022年4月時点で全従業

員の0.9%に留まっています。グローバルカンパニーへと進歩するために、重点戦略に基づき外国籍従業員の採用ネットワークの拡大を推進していきます。また、全管理職に対する専門要員やキャリア採用者の管理職割合は、2023年3月末時点で27.8%となっています。今後も専門要員の採用を強化し、各部門や海外子会社の中核ポジションに登用していきます。このように、すべての従業員それぞれが持つ個性やスキルを発揮し、活躍できる組織づくりに取り組んでいきます。

環境への取り組み



当社は、地球環境保全が人類の「持続的な発展」の基本であることを認識し、関連する法令や基準を遵守し社会貢献への意識の向上に努め、環境に与える影響に配慮した企業活動を展開しています。

環境保全への貢献

当社では、二つの視点から環境保全活動に取り組んでいます。一つはISO14001を取得した環境負荷の少ない企業活動です。研究段階では環境にやさしい材料の選定とグリーン調達への推進、製造工程では廃棄物や汚染物質の発生を抑えた生産体制の構築に取り組んでいます。もう一

つは、製品開発を通じた環境への貢献です。VOC規制やホルムアルデヒド対策に適した環境汚染物質検知・測定器を開発し、高い評価をいただいています。21世紀の「安全と環境」のために、私たちができることの可能性は広がっています。

再生可能エネルギーの導入

2021年4月より、当社は本社社屋で消費する電力を、再エネ100%電力^{※1}に切り替えました。本社社屋で使用する電力を再生可能エネルギー由来とすることで、これまで年間約216トン排出していた二酸化炭素排出が実質的にゼロ

となります。また、同年7月には開発センター・生産センターでも再エネ100%電力に切り替え、11月には函館工場でも再エネ100%電力を導入しました。省エネルギー活動についても引き続き推進し、脱炭素社会へ貢献していきます。

グリーン調達

当社は、環境負荷の少ない材料調達への取り組みについて、社内はもとよりサプライチェーン全体を含めて実施しています。製品化学物質管理に関わる法規制がますます

強化される中、グリーン調達ガイドラインを定め、原材料や部品などに含まれる化学物質情報を正確に把握することで、各法規制への適合を確認しています。

▶ グリーン調達の取り組み



※1 再生可能エネルギー (FIT電気含む) 100%の電源構成に、トラッキング付非化石証書を組み合わせたもの。

※2 chemSHERPA: 製品に含有される化学物質を適正に管理し、サプライチェーンにおける情報伝達を可能にする情報伝達スキーム。

緑の募金への支援

1995年に「緑の募金法」が制定され、全国規模で募金活動が行われるようになった「緑の募金」は、国内の森林整備や緑化推進、これらの活動にかかる国際協力を推進する団体の活動への助成などに活用されています。当社では「緑

の募金」を通じて、開発・生産センターが所在する埼玉県内にある、狭山丘陵の自然を保全する公益団体の活動に対して支援をしています。

 詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/>

TCFDフレームワークに基づく情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言は、気候変動による財務への影響の開示を目的とし、4つの開示要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示することを推奨し

ています。当社は、TCFD提言が求める4つの項目に基づいた情報開示のさらなる拡充に取り組み、レジリエンスの強化に努めていきます。

TCFD推奨4項目への取り組み

ガバナンス

気候変動に関するリスク・機会の評価と管理、KPIの設定および施策の実施について、SDGsを推進す

る部門にて議論します。その結果は、経営の意思決定機関である取締役会へ適宜報告されます。

戦略

気候変動が当社に与える影響やそれに対する対応などについて、気温が1.5℃上昇するシナリオと4℃上昇するシナリオの2通りにおいて世界観を定義し、当社の事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を定性評価しています。

コストの増加、銅・白金の需要拡大に伴う調達コストの増加、異常気象の激甚化による生産拠点の被災および物流リスクなどが懸念されます。

その結果、リスクとしては炭素税の導入による操業

機会としては、再エネ調達の容易化や、EV等の普及に伴う当社の主要顧客である半導体業界の活況が見込まれます。

リスク管理

気候変動に関連するリスクについて、SDGsを推進する部門がリスクの特定・評価を実施し、取締役会に

対して報告しています。

指標と目標

当社は気候関連リスク・機会を管理するため、以下の通り指標と目標を定めて、カーボンニュートラルの実現を目指します。

また、当社における温室効果ガス排出量実績は、以下の通りです（Scope1、2）。

気候関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標

指標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量 (Scope1、2)	2030年	GHG 排出量の90%削減 (2019年度比)
	2050年	カーボンニュートラル

対象範囲：理研計器単体

温室効果ガス排出量 (t-CO₂)

(年度)	2020	2021	2022
Scope1	665	716	755
Scope2	4,227	1,419	410
Scope1、2 合計	4,892	2,134	1,164

対象範囲：理研計器単体



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/TCFD.pdf>

社会への取り組み



当社は、社会インフラを支える価値提供を通じて、持続可能な社会づくりに責任を果たしています。イノベーションを通じて新たな価値を創出するとともに、より豊かな社会、持続可能な社会へ発展することを目指し、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

TABLE FOR TWOへの取り組み

2019年9月より、当社はTABLE FOR TWO (TFT)の取り組みに参加しています。TFTは、飢餓や栄養不足に悩む開発途上国と、生活習慣病や肥満に悩む先進国の「食の不均衡」の解消を目指した、日本発の社会貢献活動です。社

員食堂で週1回提供されるヘルシーメニューを喫食すると、開発途上国の子どもの給食1食分相当の金額が寄付されます。また、TFT対応型の飲料自動販売機の売上からの一部寄付が、開発途上国の学校給食の支援に充てられます。



TABLE FOR TWOの活動を広めるためのラッピング仕様の自動販売機は「TFTアワード2022のPR・啓発部門」大賞を受賞

日本赤十字社の国内災害救護活動への支援

日本赤十字社の事業の一つに、国内災害救護事業があります。大規模災害時の医療チーム派遣、仮設診療所の展開、救援物資の配布、血液製剤の供給、こころのケアなど、災害時に必要とされる救護を迅速に行う体制を整えるものです。

こうした事業への支援は、「見えない危険を、見える安心に」をスローガンに、働く人々の「イノチとココロをまもる」ことを使命とする当社にとって大きな意味があると考え、その一助となるべく協賛しています。



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/contribution>

物理オリンピック

国際物理オリンピックや、国内で開催される全国物理コンテストは、若い学生たちが物理学に興味を持ち、将来の科学技術人財へと育っていくうえで大変意義のあるイベントです。当社設立の契機となった製品「理研ガス検定器」の検知原理に物理法則(光学)が用いられ、物理学と深いつながりがあることから、当社はこれらのイベントの趣旨に賛同し、協賛・支援を行っています。

国際物理オリンピック2023 日本大会への協賛

国際物理オリンピック(International Physics Olympiad: IPhO)は、参加国における物理教育を一層発展させることを目的とし、世界中から高校生以下の学生が集まり、難問に挑戦し得点を競い合う物理の祭典です。2023年7月には、ノーベル物理学賞受賞の小林誠氏を委員長とする組織委員会により東京にて日本大会が開催され、日本の学生たちも優秀な成績を修めました。当社は、科学技術の発展と人財の育成のため、この大会への協賛を行いました。



IPhO
INTERNATIONAL PHYSICS OLYMPIAD
2023 TOKYO JAPAN



物理オリンピック日本委員会への支援

公益社団法人物理オリンピック日本委員会は、全国物理コンテスト「物理チャレンジ」の開催事業および国際物理オリンピックへの日本代表団派遣事業を通して、若い世代の物理学に対する関心の喚起や技術者の育成を推進しています。

国際物理オリンピック(IPhO)には世界各国から高等教育機関に就学前の若者が参加し、物理学の能力を競い高め合うとともに、参加国における物理教育が、

国際的な交流を通じて一層発展することを目的としています。日本は2006年の第36回大会から毎年参加し、代表選手は優秀な成績をおさめています。

当社は、これら物理学に関するイベントの日本での運営団体である同委員会を支援し、IPhOの日本代表選考でもある「物理チャレンジ」の協賛を行っています。

JPhO
JAPAN PHYSICS
OLYMPIAD

健康経営



持続的成長の実現に向け、従業員一人ひとりが健康的に働き、それぞれのライフステージで高い専門性や能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

健康経営の推進

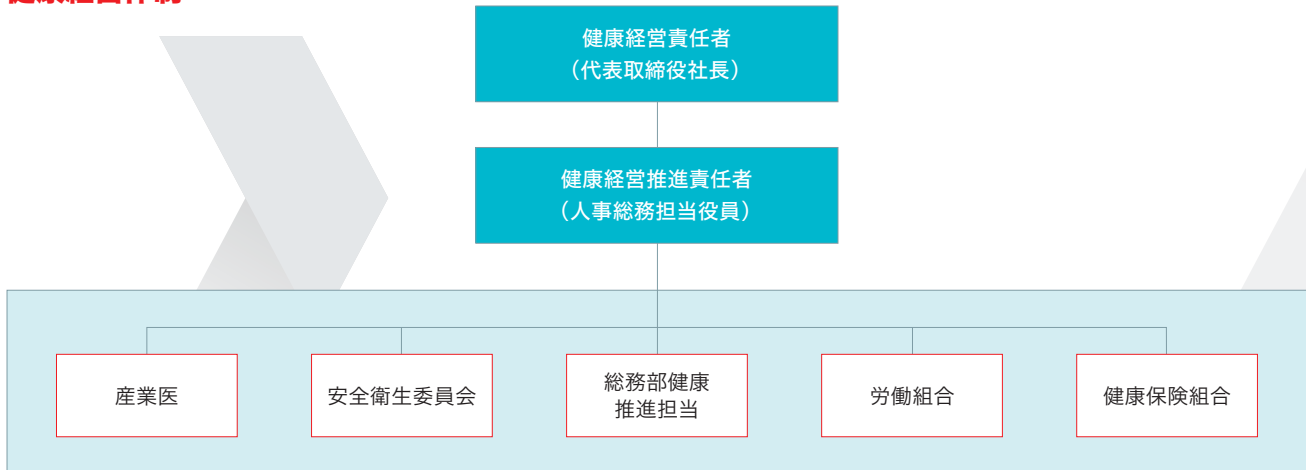
理研計器グループは、従業員が心身共に明るく元気に働くことができる職場づくりを行い、継続的に健康経営を推進するため「健康経営宣言」を制定しました。

健康経営宣言

理研計器グループは、「人々が安心して働ける環境づくり」で社会に貢献するリーディングカンパニーであり続けるために、会社・労働組合・健康保険組合そして

従業員とその家族が一体となって健康の保持・増進活動を推進していくことを宣言いたします。

健康経営体制



「健康経営優良法人2023」の認定を取得

当社は、「健康経営優良法人2023」の認定を取得しました。今後も認定継続を目指し、従業員の健康保持・増進に取り組んでいきます。



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/safety>

品質への取り組み



当社では、企画・開発から製造・販売・保守に至る全ての工程で確かな品質をつくり込むために、必要な経営資源を確保し、品質マネジメントシステムの構築に努めています。最高の品質水準をもって顧客満足度の高い製品をタイムリーに提供することにより、広く社会に貢献していきます。

企画・開発

企画開発委員会を設置し、お客さまからの要望を含めて開発テーマを審議・選定し、開発に臨みます。新製品開発の運営体制としては、営業本部、技術開発本部の担当で構成される「プロジェクト制」を採用しています。プロジェクトグループによって完成した最終試作品は、品質保証部門において品質評価試験（妥当性確認）を行い、所定の設計要件を満たしていることを確認しています。

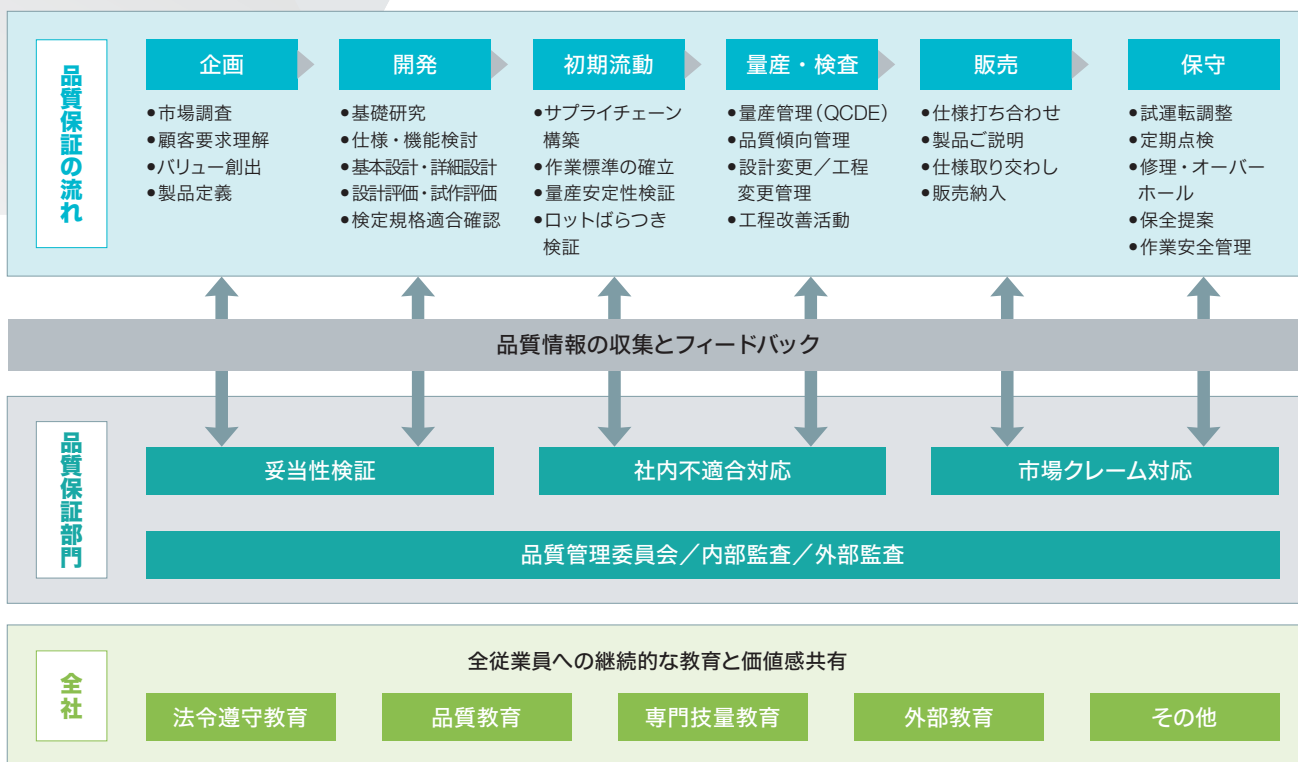
量産・検査

妥当性を得た新製品は、初期流動品の評価をした後に量産工程へ移行します。量産工程では、当社サプライチェーンから必要な部品を調達し、組立方法や検査方法を細かく

定めた「作業標準書」の内容に則り、生産が進められています。出荷検査に合格した製品は、求められる品質水準に沿って定められた保管条件に則り、当社製品倉庫にて所定の期間保管され、お客さまからのご注文に合わせて出荷されます。

販売・保守

製品知識に精通した営業担当により、各ユーザーに合わせた製品やシステムソフトウェアの開発まで提案しています。当社では当社製品の保守・メンテナンスを行うフィールドエンジニアを各サービスステーションに配置しており、その人員には高い技量と判断能力が求められるため、力量評価を実施したうえで「フィールドエンジニア」として資格認定を行っています。



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/quality>

取締役紹介



取締役会長
小林 久悦
1947年8月7日生

略歴

1974年 当社入社
2003年 当社取締役執行役員生産本部製造部長兼桶川工場長
2007年 当社取締役執行役員生産本部長
2009年 当社常務取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長
2011年 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長
2013年 当社代表取締役社長
2021年 当社代表取締役会長
2022年 当社取締役会長(現任)



代表取締役社長
松本 哲哉
1964年10月13日生

略歴

1987年 当社入社
2009年 当社取締役執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長
2017年 当社取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長兼経営企画室長
2018年 (株)理研計器奈良製作所代表取締役社長
2021年 当社取締役常務執行役員生産本部長兼生産管理部長
2022年 当社取締役常務執行役員生産本部長
2023年 当社代表取締役社長(現任)



取締役常務執行役員
古布 真也
営業本部長
1960年9月29日生

略歴

1984年 当社入社
2017年 当社取締役執行役員営業本部長
2018年 当社取締役執行役員営業本部長兼海外営業部長
2021年 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)



取締役執行役員
木崎 昭二
技術開発本部長
1962年10月23日生

略歴

1986年 当社入社
2018年 当社執行役員技術開発本部副本部長兼カスタムエンジニアリング部長
2019年 当社取締役執行役員技術開発本部長(現任)



取締役監査等委員
中野 信夫
1953年6月15日生

略歴

1977年 当社入社
2011年 当社取締役執行役員技術開発本部研究部長
2012年 当社取締役執行役員営業本部MRD室長
2014年 当社取締役執行役員品質管理センター長
2015年 当社取締役監査等委員(現任)



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/governance>



取締役監査等委員
多賀 道正
1953年3月28日生

略歴

1978年	ミサワホーム(株)入社
2003年	ミサワホーム(株)取締役執行役員 ミサワホームホールディングス(株) 執行役員住宅事業戦略部長
2005年	ミサワホームホールディングス(株) 取締役
2012年	リゾートソリューション(株)(現リソ ルホールディングス)代表取締役社 長執行役員
2019年	当社取締役監査等委員(現任)



取締役監査等委員
宮口 丈人
1956年4月9日生

略歴

1980年	(株)日本興業銀行(現みずほ銀行) 入行
2012年	(株)みずほコーポレート銀行 (現みずほ銀行)理事
	みずほコーポレート銀行(中国) 有限公司 董事長
2015年	みずほ総合研究所(株)顧問
2020年	みずほリース(株)社外取締役
2021年	当社取締役監査等委員(現任)



取締役監査等委員
植松 泰子
1977年5月7日生

略歴

2004年	第一東京弁護士会登録 シティ法律事務所入所
2014年	シティ法律事務所パートナー (現任)
2021年	当社取締役監査等委員(現任)

取締役のスキルマトリックス

氏名	社内/ 社外	専門性と経験分野									
		経営全般	業界知識	国際ビジ ネスに対 する知識	営業・ マーケティ ング	技術 研究開発	生産	法務・ コンプライ アンス	財務・ 会計	IT・ デジタル	ESG
小林 久悦	社内	●	●	●			●				●
松本 哲哉	社内	●	●				●	●	●		●
古布 真也	社内		●	●	●						
木崎 昭二	社内		●			●				●	
中野 信夫	社内		●		●	●					
多賀 道正	社外	●			●		●				●
宮口 丈人	社外	●		●					●		
植松 泰子	社外							●			

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方と体制

基本的な考え方

当社は、株主および投資家重視の経営方針を策定し、企業価値の向上を図るため、競争力を強化するとともに、経営判断の迅速化、効率的かつ透明性の高い経営体制の確立に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外取締役の機能を活用し、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社制度を採用しています。監査等委員である取締役には、取締役会における議決権が付与され、取締役会機能および監査・監督機能を強化し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指しています。

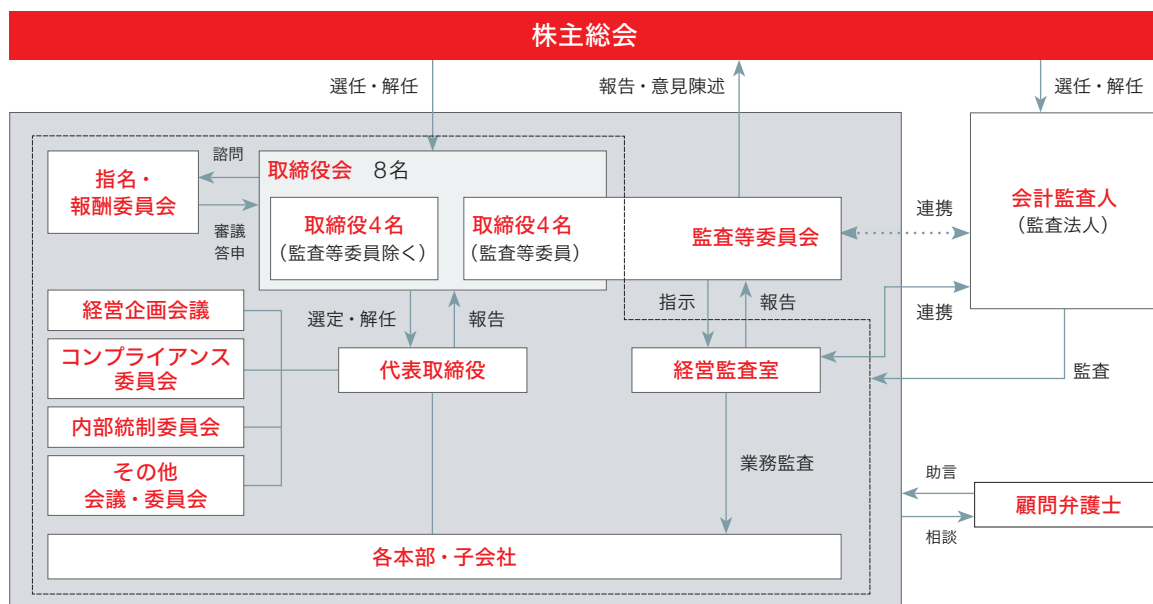
当社の取締役会は、代表取締役社長を議長とし、計8名の取締役により構成され、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締会を開催しています。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っています。

経営企画会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役および代表取締役社長の指名する執行役員、本部長、部長で構成され、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般にわたる意思決定と業務執行の迅速化を図っています。

監査等委員会は、常勤監査等委員を議長とし、4名で構成されています。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席ならびに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程および職務執行状況について常に監視しています。また、監査等委員会は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況ならびに監査結果の報告を受けるとともに、情報交換を適宜行い、監査体制の充実を図っています。

また、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、独立社外取締役を委員長とし、5名で構成されています。なお、独立性を確保するため、その過半数は独立社外取締役としています。

コーポレート・ガバナンス体制図



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/governance>

リスク管理およびコンプライアンス体制の状況

リスク管理と主要なリスク

リスク管理体制としては、当社および当社グループ会社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、「BCP規程」および「緊急事態処理基準」に基づき、代表取締役社長を本部長とする「BCP対策本部」を設置し、必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えています。

当社および当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクについては、次のようなものを想定し、リスクを回避・低減するための取り組みを推進しています。

■法的規制

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務および保守点検については、高圧ガス保安法や労働安全衛生法などの法的規制に準じて行います。こうした法的規制に関するリスクが顕在化する可能性を踏まえ、業界の内外から最新情報の収集に努めています。

■製品の欠陥

当社グループが取り扱う製品に欠陥がある場合や、製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動が起こった場合、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。製品品質の管理については、国際規格に基づく製品製造ならびに内部基準による保守・点検業務を徹底し、事故の未然防止に努めています。

■研究開発

当社グループでの製品開発が経営成績に寄与する保証はありませんが、最高品質の製品をユーザーへ提供するため、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を経営の最重要課題として取り組んでいます。

■設備投資動向の変動

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に影響を受けます。経済環境の変化による設備投資の変動に対しては、お客さまをはじめ業界関係者などからの情報収集に努め対応しています。

■海外事業展開

当社グループが事業を展開する国および地域における政治経済情勢の悪化、輸出入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、国家間の経済制裁、テロ・戦争・感染症の発生、その他の要因による社会的混乱等を想定し、当該政治経済情勢や、各国・地域の規制動向に注視し、状況に応じて迅速な対応がとれるよう体制整備に努めています。

■資材等の調達

当社グループの生産活動においては、調達先が限られる特殊な材料、資材等を一部使用しています。こうした調達先が限定される材料については、需給の逼迫や流通の遅延、価格変動を想定し、代替材料の検討ならびに該当材料・資材等の複数購買の推進に努めています。

■新型コロナウイルスに関するリスク

新型コロナウイルス等の感染症が拡大する局面においては、全事業所にて在宅勤務、時差出勤、Web会議システムの活用等、継続的にお客さまおよびお取引先さまへの円滑な対応、従業員とその家族を含めた感染防止に努めます。

コンプライアンス体制

当社では、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、役員および従業員の法令遵守に努め、その運営状況について取締役会へ報告する体制をとっています。「コンプライアンス委員会」は、代表取締役社長を委員長とし、計5名の取締役、その他事務局として4名、社外委員として顧問弁護士2名の計11名で構成されています。また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観ととるべき行動を明確にしていることに加えて、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」を社内外に設けています。法律上、会計上の問題に関しては、顧問弁護士または公認会計士等のアドバイスを適宜受け、法令遵守に努めています。

財務分析



経営成績

2023年3月期の経営環境は、世界的な半導体需要の高まりや電気自動車への投資拡大といった潮流を受け、東アジア地域における半導体業界やリチウムイオン電池業界の設備投資が活況だったこともあり、堅調に推移しました。こうした経営環境のもと、半導体部材の供給不足という課題に直面しつつも、お客さまからの納期要求に対応するため、品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Delivery) の維持・向上に努めました。また、海外市場のシェア拡大を図るため、北米子会社の完全子会社化や、当社人員を海外子会社へ派遣するなど、グループ体制の強化にも努

めました。さらに、中長期的な企業価値向上の観点から、SDGs、脱炭素を意識した開発・生産・販売・アフターメンテナンスサービス活動に注力するなど、サステナビリティに関する課題解決にも積極的に取り組みました。

これらの諸施策を推進した結果、当期の売上高は45,004百万円(前期比20.4%増)、営業利益は11,551百万円(前期比37.5%増)、経常利益は11,944百万円(前期比35.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,670百万円(前期比45.4%増)となりました。

財政状態

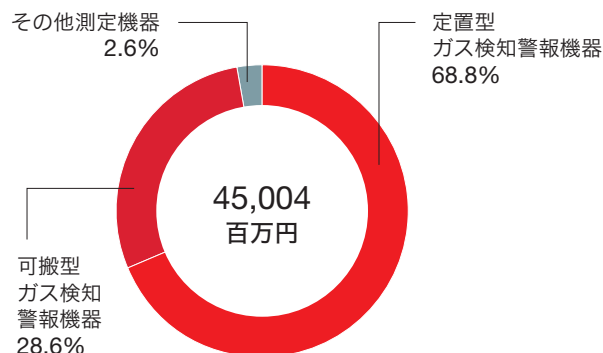
2023年3月期末(当期末)の資産は79,746百万円となり、前期末と比較して8,140百万円増加しました。仕掛品が2,731百万円増加、原材料及び貯蔵品が2,141百万円増加、現金及び預金が2,054百万円増加、受取手形及び売掛金が1,240百万円増加、建設仮勘定が362百万円増加、投資有価証券が152百万円増加したこと等が主な要因です。

当期末の負債は16,363百万円となり、前期末と比較して1,615百万円増加しました。支払手形及び買掛金が

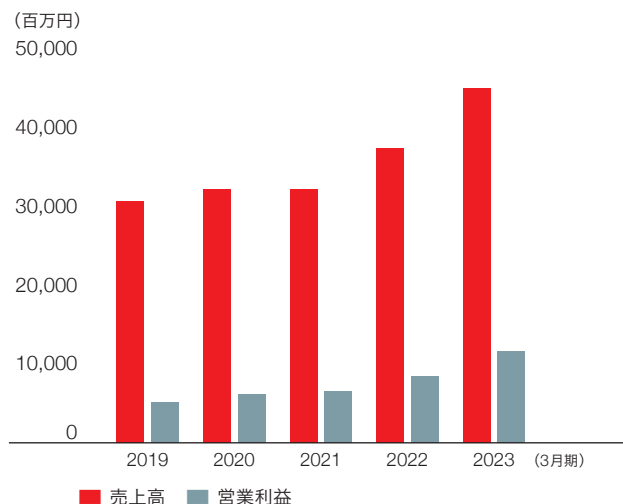
1,107百万円増加、流動負債のその他に含まれる未払金が438百万円増加したこと等が主な要因です。

当期末の純資産は63,383百万円となり、前期末と比較して6,524百万円増加しました。米国の連結子会社であるRKI Instruments, Inc.の子会社株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が790百万円減少、非支配株主持分が698百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益8,670百万円を計上したこと、利益剰余金が7,022百万円増加したこと等が主な要因です。

売上高比率 (2023年3月期)



売上高/営業利益



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/ir/>

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,753百万円、減価償却費1,740百万円、仕入債務の増加1,086百万円があった一方で、棚卸資産の増加5,542百万円、法人税等の支払額3,363百万円、売上債権の増加1,093百万円があったこと等により、前期と比べ収入が4,461百万円減少し、4,572百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,031百万円、有形固定資産の取得による支出943百万円、有価証券の取得による支出880百万円があった一方で、有価証券の償還による収入1,049百万円、定期預金の払戻による収入1,029百万円があったこと等により、

前期と比べ支出が1,917百万円減少し、△648百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,836百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,608百万円があったこと等により、前期と比べ支出が1,302百万円増加し、△4,255百万円となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、923百万円増加し、18,913百万円となりました。

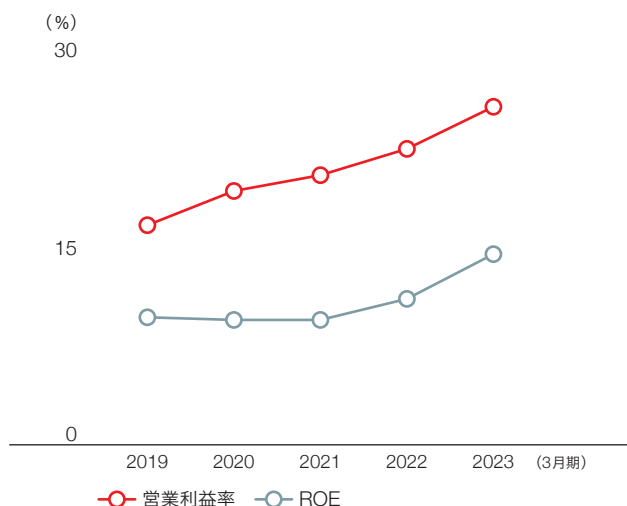
株主還元および来期以降の見通し

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向ならびにDOE（株主資本配当率）、財務状況等を総合的に判断し、継続した安定配当を行うことを基本方針としています。この方針に沿って、当期の1株当たり普通配当は80円（うち中間配当40円）としました。その結果、当期の配当性向は21.5%、DOEは3.1%となりました。

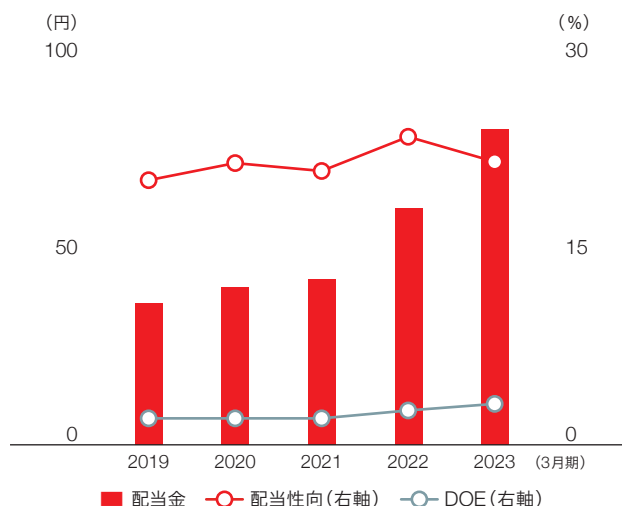
今後の見通しにつきましては、部材・資源価格の高騰、

為替変動等の影響、ロシア・ウクライナ情勢に見る地政学リスクの高まり、メモリ半導体に対する世界的な需要減速による在庫調整の発生など、予断を許さない状況は続くことが想定されます。こうした経営環境に左右されることなく、当社グループは中期経営計画に掲げるグループ重点戦略を推進することで、経営基盤の強化と、インフラ業界、石油化学業界、リチウムイオン電池をはじめとする機械業界向けの販売強化に取り組んでいきます。

営業利益率/ROE



配当金/配当性向/DOE



11カ年財務・非財務データ

理研計器株式会社および連結子会社
(3月31日に終了した各会計年度)

	2013	2014	2015	2016
会計年度				
売上高	¥ 19,802	¥ 20,180	¥ 21,335	¥ 23,418
営業利益	2,796	3,249	3,368	3,616
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	2,315	2,693	2,575
減価償却費	729	758	735	898
設備投資	728	3,307	2,083	706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442	3,067	2,410	3,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	775	(3,134)	(1,196)	(3,960)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(628)	(653)	(689)	(775)

会計年度末

純資産	¥ 27,288	¥ 29,552	¥ 32,776	¥ 34,355
総資産	34,889	37,250	40,689	42,713
有利子負債	2,868	2,975	2,957	2,809
現金及び現金同等物の期末残高	9,505	9,175	10,093	8,797

経営指標等

1株当たり配当額(円)	17.00	18.00	20.00	22.00
EPS(1株当たり当期純利益)(円)	87.27	99.73	116.07	110.97
BPS(1株当たり純資産)(円)	1,175.67	1,273.39	1,412.43	1,480.49
連結配当性向(%)	19.5	18.0	17.2	19.8
D/Eレシオ(負債資本倍率)(倍)	0.11	0.10	0.09	0.08
ROA(総資産経常利益率)(%)	9.1	10.1	9.7	9.1
ROE(自己資本利益率)(%)	7.7	8.1	8.6	7.7
自己資本比率(%)	78.2	79.3	79.4	79.6

非財務データ^{※1}

CO ₂ 排出量 ^{※2} (t-CO ₂)	—	—	—	—
水使用量(m ³)	40,406	64,519	33,729	17,599
電気使用量(kWh)	5,403,936	5,478,774	6,298,053	7,895,588
年次有給休暇取得率(%)	59.4	49.1	61.3	53.7
育児休業取得率(女性)(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
育児休業取得率(男性)(%)	—	—	—	—
労働災害(休業災害)(人)	0	0	0	0
労働災害(不休災害)(人)	4	1	2	6
平均勤続年数(年)	12.8	13.5	13.8	14.2
平均年齢(歳)	36.6	37.3	38.4	38.9
入社後3年以内の離職率(%)	0.0	0.0	13.6	0.0
正規従業員数(人)	968	973	989	1,015
正規従業員の比率(%)	80.9	82.2	82.2	80.9

※1 正規従業員数と正規従業員の比率以外は理研計器単体ベース

※2 CO₂排出量は Scope1と2の合計

(百万円)

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
¥ 23,358	¥ 28,089	¥ 30,651	¥ 32,189	¥ 32,209	¥ 37,363	¥ 45,004
4,001	4,416	5,104	6,198	6,598	8,402	11,551
4,128	3,175	4,099	4,343	4,692	5,963	8,670
790	1,115	1,309	1,339	1,530	1,855	1,917
2,815	2,001	1,057	4,182	4,298	678	1,385
4,137	3,374	4,220	5,233	4,086	9,034	4,572
(1,564)	(495)	(1,046)	(3,328)	(2,756)	(2,565)	(648)
(783)	(855)	(1,013)	(1,193)	(2,473)	(2,953)	(4,255)
¥ 39,148	¥ 42,527	¥ 46,213	¥ 49,636	¥ 52,615	¥ 56,858	¥ 63,383
48,018	52,911	56,851	60,220	64,326	71,606	79,746
2,714	2,715	2,698	2,784	3,803	3,556	3,109
10,383	12,240	14,346	15,016	13,933	17,989	18,913
24.00	30.00	36.00	40.00	42.00	60.00	80.00
177.86	136.61	176.27	186.75	201.71	256.26	372.41
1,645.41	1,782.27	1,897.19	2,039.94	2,193.61	2,412.75	2,722.26
13.5	22.0	20.4	21.4	20.8	23.4	21.5
0.06	0.07	0.06	0.06	0.07	0.06	0.05
9.1	9.1	10.0	11.0	11.1	13.0	15.8
11.4	8.0	9.6	9.5	9.5	11.1	14.5
79.5	78.3	77.6	78.8	79.3	78.4	79.5
—	—	—	4,635	4,892	2,134	1,164
45,383	31,370	46,129	57,762	59,407	47,912	34,310
7,768,113	7,620,960	7,448,401	7,405,471	8,644,810	8,489,067	8,494,808
56.8	59.5	61.1	71.1	66.7	69.8	74.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	4.2	0.0	2.9	11.5	33.3	26.9
0	1	1	0	0	0	1
4	2	4	3	1	4	1
14.6	14.6	14.8	15.3	15.9	15.8	15.7
39.1	39.1	39.3	39.7	40.3	40.4	40.3
0.0	13.6	3.0	11.8	20.0	7.4	0.0
1,102	1,116	1,180	1,196	1,185	1,234	1,313
79.3	77.1	74.2	74.1	73.2	72.4	72.0

事業と戦略

経営を支える基盤

財務情報

国内・海外ネットワーク

(2023年3月31日現在)

理研計器グループの日本国内の事業所数は、販売・製造・メンテナンスの各拠点60ヵ所になります。海外では約30の関係会社・販売店が、北米、南米、ヨーロッパ、アジアを中心に展開しています。国内そして海外で、理研計器のネットワークは未来へ向けて広がり続けます。

ドイツ
RIKEN KEIKI GmbH
Mergenthalerallee 15-21 65760,
Eschborn, Germany
<https://www.rikenkeikigmbh.com>

中国
RIKEN KEIKI COMMERCIAL (SHANGHAI) CO., LTD.
Room 1803, 18th Floor, Building 1, No.118
Feihong Road, Hongkou District,
Shanghai China
<http://www.rkkc.net>

アメリカ
RKI INSTRUMENTS, INC.
33248 CENTRAL AVENUE, UNION CITY,
CA94587-2010 U.S.A.
<https://www.rkiinstruments.com>

韓国
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.
23, HWAJEONSANDAN 2-RO 134,
GANGSEO-GU, BUSAN, 46741 KOREA
<http://www.rikenkeiki.co.kr/ko/>

函館工場
〒041-0251
北海道函館市小安町938-1

株式会社理研計器 奈良製作所
〒633-0054
奈良県桜井市
阿部49-1

開発センター 生産センター
〒344-0057
埼玉県春日部市南栄町2-3

本社
理研計器株式会社
〒174-8744
東京都板橋区
小豆沢2-7-6

マレーシア
RIKEN KEIKI (M) SDN.BHD.
No.66-2, Jalan 27/70A Desa Sri Hartamas
50480 Kuala Lumpur, Malaysia
<https://www.rikenkeiki.com.my>

シンガポール
R K INSTRUMENTS (S) PTE LTD.
102F PASIR PANJANG ROAD
#03-11, CITILINK WAREHOUSE COMPLEX
SINGAPORE 118530
<https://www.rkinstruments.com.sg>

台湾
RIKEN KEIKI TAIWAN CO., LTD.
HEAD OFFICE
No. 87, YANGMING ROAD,
SHANHUA DISTRICT,
TAINAN CITY, TAIWAN
<https://www.rikenkeiki.com.tw/index.php>

ブラジル
HIDEO NAKAYAMA IMP. EXP. COM. E INDUSTRIA LTDA
RUA SANTA AMÉLIA,
33 PRACA DA BANDEIRA
RIO DE JANEIRO RJ CEP:
20.260-030 BRAZIL
<http://nakayama.com.br>

詳細は当社Webサイトをご参照ください
https://www.rikenkeiki.co.jp/company/office_list

会社情報

(2023年3月31日現在)

社名 理研計器株式会社 (RIKEN KEIKI Co., Ltd.)
本社 〒174-8744 東京都板橋区小豆沢2-7-6
代表者 代表取締役社長 松本 哲哉
設立 1939年3月15日
資本金 25億6,550万円
従業員数 1,313名(連結)、1,030名(単体)
決算期 3月31日
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
主な事業内容 産業用ガス検知警報機器・分析計等の研究、開発、製造、販売およびアフターメンテナンス
主な営業品目 可燃性ガス検知・警報器、酸欠事故防止用ガス検知・警報器、毒性ガス検知・警報器、複合ガス検知・警報器、環境測定用各種測定器/その他諸機器

株式情報

発行可能株式総数 94,000,000株
発行済株式総数 23,661,000株
(自己株式377,565株含む)
株主数 2,598名



事業と戦略

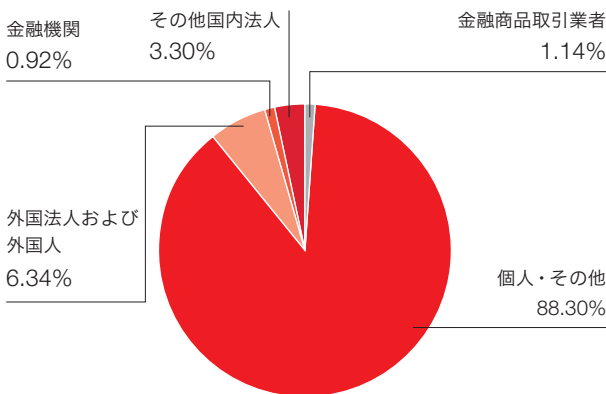
経営を支える基盤

財務情報

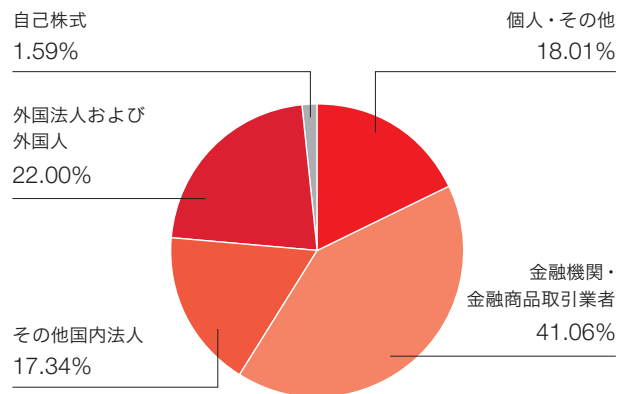
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,011,600	12.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,614,100	6.93
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch	1,206,711	5.18
第一生命保険株式会社	1,200,000	5.15
株式会社みずほ銀行	1,135,201	4.88
理研計器協力会社持株会	1,090,331	4.68
株式会社三井住友銀行	837,100	3.60
長野計器株式会社	711,000	3.05
理研計器従業員持株会	693,440	2.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	538,559	2.31

株主構成比率



所有者別株式分布状況



詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/company/>



RIKEN KEIKI

理研計器株式会社

〒174-8744

東京都板橋区小豆沢2-7-6